

高等教育の地域格差と オンライン大学による是正効果

川原 洋¹

1. はじめに

大学等の高等教育機関へのいわゆる入学適齢期は、高校卒業年齢である 18 歳となっており、その 2 年後ないし 4 年後には高等教育を修了することを前提に、卒業の 1 年以上前から多くの企業も一斉に採用活動を行なっている。この進学から就職への一連の流れを滞りなく進むことは、人生における順調な成長と受け止められ、社会的通念ともなっている。

一方で、大学等への入学適齢期が固定化し、就労後の働き方もより職務に多くの時間を、ときには勤務時間を延長して充てることを余儀なくされている状況で、高校卒業後一旦職業に就き、職務経験を数年積んだのちに大学等への進学をする者の数は少ない。年齢別の大学進学率を 25 歳未満と 25 歳以上で見た場合、世界的に見ても日本の 25 歳以上の進学率は極めて低く、2009 年当時 OECD 諸国での平均 20% に対し、最下位の 2% に過ぎなかった¹⁾。

本稿ではフルオンライン大学である本学の在校生の居住地と入学時の年齢分布を分析することで、国内における大学教育の年齢および地域格差の軽減化への貢献の是非を検証してみたい。

2. 全国の 18 歳人口に対する都道府県別大学進学率

文部科学省の補正後の「学校基本統計（平成 28 年）」の各県における 18 歳人口に占める大学進学者数の割合（過年度卒業者等を含む）を（図 1）に示した²⁾。ここでいう 18 歳人口というのは、必ずしも高校卒業者（大学入学資格者）だけということではない。

これによると大学が多く存在している、東京都の 72.7% と京都府の 65.2% が突出した大学の進学率を示しているが、そのほかで 50% 以上の進学率を示している府県は首都圏と京阪神、愛知県のいわゆる人口密集地域だけである。その他の県は 50% を下回り、40% 以下は山陰・山陽地方や東北地方、そして沖縄や南九州地方の県で占められている。

¹ サイバー大学 学長

これらの大学進学率の都道府県分布が、いわゆる都市部とそれ以外の地域との教育格差を示している。人口が集中する都市部での経済活動が盛んであることから、より多くの高等教育を受けた人材が求められ、従ってより多くの若者が大学進学を目指すというサイクルである。

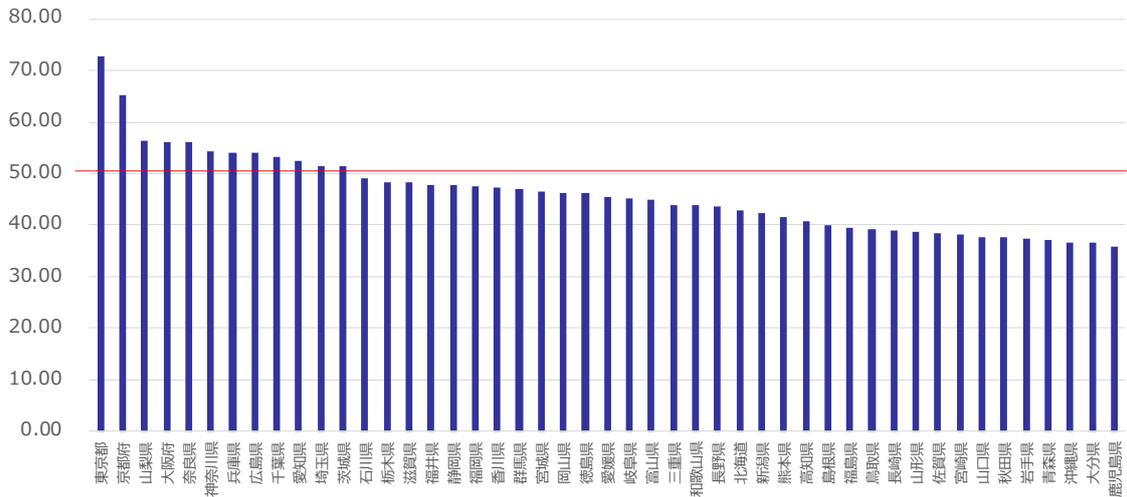


図1 18歳人口に対する都道府県別大学進学率 (平成28年)

3. 都道府県別人口10万人当たりのサイバー大学在校生数

では、(図1)に示された都道府県別18歳人口に対する大学進学率の順位をサイバー大学の在校生数の居住地と比較してみよう。サイバー大学の場合、入学者の年齢分布が広いので、これを25歳未満と25歳以上に区分し、かつ地域別人口に大きな開きがあることから、その差異を正規化するため、各都道府県人口10万人当たりのサイバー大学生数を比較することとした。その人口当たりの学生数分布を左から多い順に示したのが(図2)である。

(図2)の表記から、最下位の山形県と岩手県を除き、他のすべての都道府県の在校生は25歳以上が過半数を占めていることがわかる。また、人口当たりの学生数において、高い経済活動が営まれている東京が依然第一位であり、多少の順位の入替わりはあるものの、(図1)と(図2)の都道府県のランキング比較において、3県を除いてトップ10では、両者にさほど大きな違いはない。

しかし、全国の大学進学率では下から三番目であった沖縄県が、いきなり東京の次に位置してくることに驚かされる。そのほかにも、全国の大学進学率ランキングから、20から

高等教育の地域格差とオンライン大学による是正効果

25 以上順位を上げているのが、長崎県、山口県、宮崎県、鹿児島県である。一方で 18 歳人口の大学進学率からも、サイバー大学の学生数ランクからも下位 10 県のグループに含まれて、基本的にランクが変わらなかったのが東北 4 県である。

同じ大学進学率が低い地方において、東北地方と比較して南九州からのサイバー大学への入学者が多くなっている要因については、さらに分析が必要であるが、沖縄県に代表される大学教育の地域格差の是正には一定の成果が見られる。

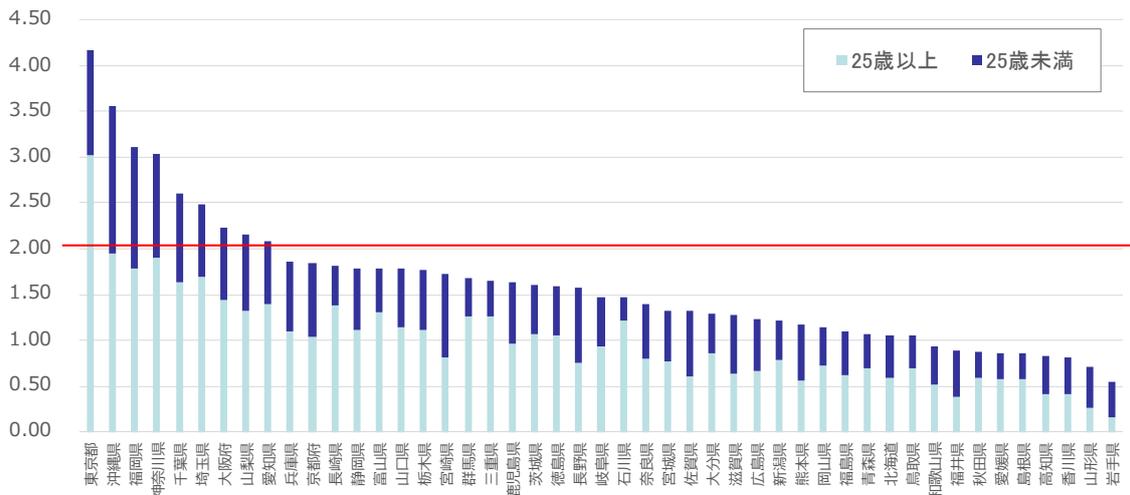


図2 都道府県別人口10万人当たりのCU在校生数

4. まとめ

25歳以上の大学進学率における日本のリメディアル教育の立ち遅れが、OECD諸国の平均進学率と比較しても一桁低い水準であることをきっかけに、サイバー大学の在校生の年齢分布と居住地を調査し、25歳以上の学生が圧倒的に多く在籍していることを再確認した。

また、文部科学省の18歳人口の大学進学率との比較において、サイバー大学の在校生の居住地の調査から、沖縄県や南九州に限定された地域ではあるものの、広い年齢において、高等教育の地方格差の是正にも貢献していることがわかった。

一方で東北4県や一部の地方地域でのオンライン大学の受け入れが進んでいない要因については、さらに調査を続けていきたい。

注釈および参考文献

- 1) 大学型高等教育機関「OECD 教育データベース 2009 年」(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)
- 2) 文部科学省「学校基本統計(平成 28 年)」(補正後) 各県における 18 歳人口に占める大学進学者数の割合(過年度卒業者等を含む)

謝意

本編は「地域活性学会(<https://www.chiiki-kassei.com/>) 第 12 回研究大会」(2020 年 9 月 12 日)での基調講演「年齢・地域格差を超えたデジタルラーニングによる高等教育の実践」の講演内容から起稿したものである。同研究会には、本調査のきっかけとなった発表の機会をご提供いただいたことに改めて感謝したい。